

# ライドシェアこそが地域交通を破壊する

全自交労連

～ライドシェアが合法化されれば何が起きるか～

## 利用者の命と安全が危険にさらされる

Uberなどのアプリに登録すれば、誰でもライドシェアを行うことができる。2種免許を持たない素人のドライバーが、アルコールチェックや、体調確認などの運行管理を受けることもなく人命を輸送する。労働時間の管理も受けないので過労や睡眠不足でもチェックできない。

アプリ会社が保険を用意するケースもあるが、事故時の責任は全てドライバーが負う。車の整備も自己責任。

アメリカでは、強盗や性犯罪でライドシェアのドライバーが加害者にも被害者にもなるケースが多発している。



## 日本のタクシーとアメリカのライドシェアの比較(2020年)

	輸送回数	交通事故の死者数	身体的暴行による死者数	性的暴行の件数
アメリカのライドシェア (Uber)	約 6.5 億回	42 人	11 人	998 件
日本のタクシー	約 5.6 億回	16 人	0 人	19 件

※出典 第 211 国会 衆議院国土交通委員会 (2023 年 3 月 22 日) の政府答弁

## ライドシェアは都市部でしか走らない 地方では交通空白地が増加する

過疎地の交通問題はライドシェアでは解決しない。10年以上ライドシェアを導入してきたアメリカで証明済みだ。地方在住者は地元では稼ぎが悪いので、長時間かけて大都市や空港に行って仕事をする。アメリカのライドシェア2大企業(UberとLyft)の輸送回数の70%がたった9つの都市圏に集中している。日本でも同じことが起きるだけだ。

日本のバス・タクシー会社は人口の多い地域で収益を出しつつ、過疎地の路線を維持したり、乗合やデマンドタクシーで過疎地の交通を担っているが、ライドシェアが合法化されれば廃業・倒産

が相次ぐ。安全にコストをかけているバス・タクシーと、ライドシェアでは公平な競争にならないからだ。ライドシェアが合法化されれば、都市部では過当競争と交通渋滞が問題になり、過疎地では、バスもタクシーもライドシェアもない交通空白地が増加する。



## プロドライバーがワーキングプアになる

「タクシーが人手不足だからライドシェアしかない」と主張する人がいる。たしかにコロナ禍の3年間でタクシードライバーは全国で約6万人・2割減少し、その影響でタクシーに乗りにくい状況が全国で生じている。

しかし最近ではタクシードライバーは増えており、3月～6月で約千人増加した。運賃の見直しが進んで収入が上がったためだ。しかし、ライドシェアが解禁されれば収入は激減し、ワーキングプア化するだろう。



ライドシェアのドライバーも同じだ。運営会社はドライバーを雇用しない。ドライバーは個人事業主だと主張し、労働法の規制や雇用主に課せられた義務を逃れる。このような形態で働く人たちをギグワーカーと呼び、低所得化が世界中で問題となっている。稼げるとしても最初だけだ。サービスが定着しドライバーが増えた段階で、運営会社は報酬を勝手に切り下げる。それが世界中でパターン化している。

## 先進国の2割でしかライドシェアは走っていない

「先進国でライドシェアを導入していないのは日本だけ」は大嘘の悪質なデマだ。EU加盟国や韓国、トルコなどでライドシェアは運行されていない。グレーゾーンで営業開始後に、多くの問題が生じ政府や司法機関が禁止したのだ。先進国(OECD加盟国)38カ国中、ライドシェアが走っているのは8カ国のみ。それ以外の国でUberなどのアプリで配車される車両は国が認可したタクシーやハイヤーに限られる。日本でもUberのアプリからタクシーを呼べるのと同じことだ。

またライドシェアなどで働くギグワーカーに労働者の権利を認める判決や、台数・運賃を規制する事例も世界中で相次いでいる。

## ライドシェアを導入して誰が得をするのか

日本国内でのライドシェア合法化議論は、2015年以降、再三にわたって繰り返されてきた。利用者の安全性の観点から国土交通省は民間企業によるライドシェアを認めていないが、推進派はあきらめない。

ソフトバンクや楽天は海外のライドシェア企業に多額の出資を行い、ライドシェア利権をもっている。



※ソフトバンクはソフトバンクビジョンファンドを通じ、中国の「DiDi(ディディ)」に約120億ドル、東南アジアの「Grab(グラブ)」に約30億ドル、インドの「Ola(オラ)」に約5億ドルなど。孫正義代表は2018年3月期の決算説明会にて、「ライドシェア業界全体で、ソフトバンクが筆頭株主である」と発言。

※楽天は2015年3月、米ライドシェア「Lyft」に3億ドルを出資。それ以降、三木谷浩史社長は「新経済連盟」の代表として、政府に何度もライドシェア解禁を要求。Lyft社が2019年にナスダック上場した時には楽天が13%の株を持っており、現在も保有していると思われる。